

始まるなか、その活用は構造材や下地材が主体で、その特性を生かした高付加価値木建材の開発が狙いだ。

同事業は2020年の省エネ基準義務化に応するため、開発済みの防火構造の見直しを図り、大都市圏での需要が見込まれる木造軸組工法及びCLT工法の準耐火構造壁を開発し、開発技術の普及活動を実施する。地域振興による木材活用、2020年東京五輪開催に伴う建設需要等を背景に、地域材を活用した木建材の要望は高まっている。そうした需 要にも対応していく。

具体的には、既に開発した信州カラ松サイディングによる防火構造(同)の3種類について進められており、特にCLT工法については普及とともに需要が出てくると見込んでいる。

これは林野庁の地域

カラ松準耐火壁に挑戦

CLT需要見込む

和建築設計事務所

和建築設計事務所（長野県塩尻市、青木和壽社長）は、県内の製材工場4社と共同で信州カラ松による準耐火構造壁の開発に取り組んでいる。木造軸組工法による防火構造(30分)と準耐火構造(45分)、CLT工法による準耐火構造(同)の3種類について進められており、特にCLT工法については普及とともに需要が出てくると見込んでいる。

これは林野庁の地域

和建築設計事務所

和建築設計事務所（長野県塩尻市、青木和壽社長）は、県内の製材工場4社と共同で信州カラ松による準耐火構造壁の開発に取り組んでいる。木造軸組工法による防火構造(30分)と準耐火構造(45分)、CLT工法による準耐火構造(同)の3種類について進められており、特にCLT工法については普及とともに需要が出てくると見込んでいる。

これは林野庁の地域

・耐火壁の仕様検討と耐火性能試験(30分)を検証する。この検証結果を基に、外皮を信州カラ松サイディングとした外断熱工法＋通気工法による準耐火構造壁の開発を木造軸組工法とCLT工法で行うこととしている。